

令和5年度長岡京市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度長岡京市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 排水戸数 | 26,872戸 |
| (2) 年間有収水量 | 9,273千m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | 予算実施計画のとおり |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,289,158千円
第1項 営業収益		1,732,578千円
第2項 営業外収益		1,556,580千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,835,140千円
第1項 営業費用		2,590,348千円
第2項 営業外費用		241,692千円
第3項 特別損失		1,600千円
第4項 予備費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,131,967千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,182千円、当年度分損益勘定留保資金678,926千円及び当年度利益剰余金処分数額413,859千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	954,365千円
第1項 企業債	700,100千円
第2項 補助金	155,675千円
第3項 他会計補助金	98,590千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,086,332千円
第1項 建設改良費	681,180千円
第2項 固定資産購入費	750千円
第3項 企業債償還金	1,402,902千円
第4項 予備費	1,500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道事業) 流域下水道事業 資本費平準化債	700,100 (291,100) 166,600 (242,400)	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	財政融資資金又は民間資金等(証券借入又は証券発行)。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	6.0%以内 ただし、利率見直し方式(固定利率方式からの変更を含む)で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 114,208千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち413,859千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん

令和5年2月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予算に関する説明書

〈法定附属書類〉

- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 令和5年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画 | P 1～2 |
| 2 | 令和5年度長岡京市公共下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書 | P 3 |
| 3 | 給与費明細書 | P 4～7 |
| 4 | 継続費に関する調書 | P 8 |
| 5 | 債務負担行為に関する調書 | P 9 |
| 6 | 令和5年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び
令和4年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表 | P 10～11 |
| 7 | 令和4年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書 | P 12 |
| 8 | 令和4年度及び令和5年度の財務諸表に関する注記 | P 13～14 |

令和5年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

1 収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道			3,289,158	138,000	
事業収益	1 営業収益		1,732,578	138,000	
		1 下水道使用料	1,512,634	137,512	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	211,925	0	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	8,019	488	京都市維持管理負担金ほか
	2 営業外収益		1,556,580	0	
		1 受取利息	20	0	預金利息
		2 補助金	10,450	0	国庫補助金、府補助金
		3 他会計補助金	393,141	0	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,152,950	0	長期前受金戻入
		5 雑収益	19	0	用地使用料ほか

2 支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道			2,835,140	61,997	
事業費用	1 営業費用		2,590,348	61,852	
		1 管渠等汚水維持管理費	75,397	5,191	人件費、修繕費、委託料ほか
		2 ポンプ場等雨水維持管理費	24,824	1,638	人件費、委託料、動力費ほか
		3 下水道普及費	7,264	11	人件費、利子補給金
		4 業務費	64,129	5,361	人件費、委託料ほか
		5 総係費	57,136	1,494	人件費、賃借料、負担金ほか
		6 流域下水道維持管理費(汚水)	527,815	47,983	維持管理負担金
		7 流域下水道維持管理費(雨水)	1,907	174	維持管理負担金
		8 減価償却費	1,831,824	0	有形及び無形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	52	0	固定資産除却費
	2 営業外費用		241,692	0	
		1 支払利息	200,389	0	企業債利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	41,303	0	消費税納付額
	3 特別損失		1,600	145	
		1 過年度損益修正損	1,600	145	過年度分使用料還付等
	4 予備費		1,500	0	
		1 予備費	1,500	0	

資本的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的收入			954,365	0	
	1 企業債		700,100	0	
		1 企業債	700,100	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 補助金		155,675	0	
		1 国庫補助金	155,675	0	汚水及び雨水分
	3 他会計補助金		98,590	0	
		1 他会計補助金	98,590	0	一般会計補助金

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的支出			2,086,332	58,264	
	1 建設改良費		681,180	58,196	
		1 汚水築造費	85,090	7,069	人件費、工事請負費ほか
		2 雨水築造費	429,232	35,958	人件費、工事請負費ほか
		3 流域下水道建設費(汚水)	43,010	3,910	建設負担金
		4 流域下水道建設費(雨水)	123,848	11,259	建設負担金
	2 固定資産		750	68	
	購入費	1 有形固定資産購入費	750	68	工具器具備品
	3 企業債償還金		1,402,902	0	
		1 企業債償還金	1,402,902	0	既借入分企業債償還元金
	4 予備費		1,500	0	
		1 予備費	1,500	0	

令和5年度長岡京市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	414,836
	減価償却費	1,831,824
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54
	賞与及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 408
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,053
	長期前受金戻入	△ 1,152,950
	受取利息および受取配当金	△ 20
	支払利息	200,389
	固定資産除却損	52
	未収金の増減額 (△は増加)	14,331
	未払金の増減額 (△は減少)	33,878
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,523
	小計	1,344,516
	利息および配当金の受取額	20
	利息の支払額	△ 200,389
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,147
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 473,477
	無形固定資産の取得による支出	△ 151,689
	国庫補助金等による収入	141,523
	一般会計からの繰入金による収入	93,660
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,983
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	700,100
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,402,902
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,802
	資金増加(減少)額	51,362
	資金期首残高	145,124
	資金期末残高	196,486

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	引当金繰入額		合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本年度	-	(1) 14	49,848	41,221	91,069	17,227	4,916	996	114,208
前年度	-	(1) 14	47,181	38,013	85,194	15,684	5,303	1,017	107,198
比較	-	(0) 0	2,667	3,208	5,875	1,543	△ 387	△ 21	7,010

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員数の外書きである。

※前年度欄には、令和4年度決算見込みを記入。

(単位：千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤 勉	賞 与 引当金 繰入額	児童	退 職 給 付 費	合 計
	本 年 度	918	6,094	634	1,626	1,343	81	9,153	16,829	4,916	490	4,053	46,137
前 年 度	858	6,103	633	1,482	1,194	81	8,958	14,856	5,303	540	3,308	43,316	
比 較	60	△ 9	1	144	149	0	195	1,973	△ 387	△ 50	745	2,821	

※前年度欄には、令和4年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	2,667	1 昇給に伴う増加分	940		平均昇給率 2.17 %
		2 その他の増減分	1,727	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 15 人 前年度 15 人
手当	2,821	1 その他の増減分	1,973	期末勤勉手当の増によるもの	職員の異動等によるもの
			745	退職給付費の増によるもの	職員の異動等によるもの
			103	その他の増減によるもの	職員の異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	252,714 円
	平均給与月額	291,338 円
	平均年齢	34.79 歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	270,977 円
	平均給与月額	307,931 円
	平均年齢	34.38 歳

※暫定再任用短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給 (令和5年4月1日現在)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	158,900 円	158,900 円
大学卒	191,700 円	191,700 円

(3) 職員別給与数

区分	令和5年1月1日現在		令和4年1月1日現在	
	事務・技術職		事務・技術職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	—	—	—	—
6級	1	7.2	1	7.6
5級	1	7.2	—	—
4級	3	21.4	4	30.8
3級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	4	28.5	3	23.1
2級	2	14.3	3	23.1
1級	3	21.4	2	15.4
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	14	100.0	13	100.0

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	次長 課長	課長補佐	係長 総括主査	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
		事務・技術職	事務・技術職
職 員 数 (A) (人)		15	14
昇給に係る職員数 (B) (人)		15	14
号給数 別内訳	2号給 (人)	1	1
	3号給 (人)	0	0
	4号給 (人)	14	13
比 率 (B) / (A) (%)		100	100

※暫定再任用短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	—	0.2
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	20.0	—	30.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特異性手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和5年 1月1日現在
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和5年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国 庫 補助金								他会計 補助金
1 資本 的支出	1 建設 改良費	神足雨水ボ ンプ場貯留 施設築造工 事(1期) その2	令和 4年度	千円 115,487	千円 69,400	千円 46,000	千円 87	千円 -	千円 115,487	千円 -	千円 115,487	千円 -	% 29.5	
			令和 5年度	275,477	196,400	79,000	77	-	-	275,477	275,477	-	70.5	
			計	390,964	265,800	125,000	164	-	115,487	275,477	390,964	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一 般 財 源
長岡京市水洗便所改造資金 融資損失補償	融資金の元利合計額及び遅延損害金に相当する額	昭和54年度 ～ 令和4年度	—	融資時から最終弁済期日まで	限度額に同じ	—	限度額に同じ

令和5年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び
令和4年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	令 和 5 年 度 (令和6年3月31日)		令 和 4 年 度 (令和5年3月31日)	
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		406,215		349,940
ロ 建 物	452,107		452,107	
減価償却累計額	△ 110,257	341,850	△ 98,155	353,952
ハ 構 築 物	42,649,805		41,875,501	
減価償却累計額	△ 11,399,956	31,249,849	△ 9,759,153	32,116,348
ニ 機 械 及 び 装 置	374,899		371,824	
減価償却累計額	△ 220,911	153,988	△ 189,779	182,045
ホ 車 両 運 搬 具	786		786	
減価償却累計額	△ 711	75	△ 547	239
ヘ 工 具 器 具 備 品	4,732		4,050	
減価償却累計額	△ 1,824	2,908	△ 912	3,138
ト 建 設 仮 勘 定		170,150		531,405
有形固定資産合計		32,325,035		33,537,067
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		3,515,326		3,508,966
ロ その他無形固定資産		1,095		1,490
無形固定資産合計		3,516,421		3,510,456
(3) 投資その他資産				
イ 預 託 金		4,000		4,000
投資その他資産合計		4,000		4,000
固 定 資 産 合 計		35,845,456		37,051,523
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		196,486		145,124
(2) 未 収 金	252,484		266,815	
貸倒引当金	△ 8,669	243,815	△ 8,615	258,200
流 動 資 産 合 計		440,301		403,324
資 産 合 計		36,285,757		37,454,847

負債の部			
3 固定負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,850,303		13,501,316
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	23,363		19,310
引当金合計	<u>23,363</u>		<u>19,310</u>
固定負債合計		12,873,666	13,520,626
4 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,351,112		1,402,901
(2) 未払金	348,575		314,697
(3) 賞与引当金	7,364		7,211
(4) 法定福利費引当金	1,461		1,379
(5) その他流動負債	<u>100</u>		<u>1,623</u>
流動負債合計		1,708,612	1,727,811
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,852,059		1,852,059
収益化累計額	<u>△ 307,216</u>	1,544,843	<u>△ 261,027</u>
ロ 国庫補助金	10,143,354		10,002,064
収益化累計額	<u>△ 3,101,769</u>	7,041,585	<u>△ 2,657,348</u>
ハ 他会計補助金	14,129,396		14,039,081
収益化累計額	<u>△ 4,833,008</u>	9,296,388	<u>△ 4,172,250</u>
ニ 分担金及び負担金	34,390		34,390
収益化累計額	<u>△ 7,801</u>	26,589	<u>△ 6,690</u>
繰延収益合計		17,909,405	18,830,279
負債合計		<u>32,491,683</u>	<u>34,078,716</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金	1,211,248		1,211,248
(2) 組入資本金	327,796		327,796
(3) 繰入資本金	<u>1,200,138</u>		<u>1,200,138</u>
資本金合計		2,739,182	2,739,182
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		0
ロ 国庫補助金	174,970		174,970
ハ 他会計補助金	<u>24,513</u>		<u>21,406</u>
資本剰余金合計		199,483	196,376
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	<u>855,409</u>		<u>440,573</u>
利益剰余金合計		855,409	440,573
剰余金合計		<u>1,054,892</u>	<u>636,949</u>
資本合計		<u>3,794,074</u>	<u>3,376,131</u>
負債資本合計		<u>36,285,757</u>	<u>37,454,847</u>

令和4年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,379,654		
(2) 雨水処理負担金	215,926		
(3) その他営業収益	6,782	1,602,362	
2 営業費用			
(1) 管渠等汚水維持管理費	67,563		
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	41,807		
(3) 下水道普及費	6,957		
(4) 業務費	55,721		
(5) 総係費	51,262		
(6) 流域下水道維持管理費(汚水)	475,576		
(7) 流域下水道維持管理費(雨水)	2,006		
(8) 減価償却費	1,823,324		
(9) 資産減耗費	26,642	2,550,858	
営業損失			948,496
3 営業外収益			
(1) 受取利息	20		
(2) 補助金	13,900		
(3) 他会計補助金	400,901		
(4) 長期前受金戻入	1,175,772		
(5) 雑収益	93	1,590,686	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	222,977		
(2) 雑支出(含予備費)	7,255	230,232	1,360,454
経常利益			411,958
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,318	1,318	△ 1,318
当年度純利益			410,640
前年度繰越利益剰余金			29,933
当年度未処分利益剰余金			440,573

令和4年度及び令和5年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

地方公営企業法適用年度から、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用年度以前の職員の退職手当については、一般会計等で負担することとなっている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

- 1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は3,401,226千円である。

IV その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和4年度及び令和5年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）を支給する予定であるため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和4年度 7,964千円

令和5年度 8,590千円

2 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和4年度及び令和5年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和4年度	941千円
令和5年度	762千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 任 意 付 属 書 類 〉

- | | | |
|---|-----------------------------|-------------|
| 1 | 令和5年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書 | P 1 5 ~ 2 0 |
| 2 | 補てん財源明細書 | P 2 1 |
| 3 | 令和5年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書 | P 2 2 |
| 4 | 固定資産明細書 | P 2 3 ~ 2 4 |
| 5 | 企業債明細書 | P 2 5 ~ 2 8 |
| 6 | 職員給与費明細書 | P 2 9 ~ 3 0 |
| 7 | 経営分析表 | P 3 1 ~ 3 2 |

令和5年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的收入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 下水道事業収益			3,289,158	3,331,377	△ 42,219	
1 営業収益			1,732,578	1,740,772	△ 8,194	
	1 下水道使用料		1,512,634	1,517,619	△ 4,985	
		01 下水道使用料	1,512,634	1,517,619	△ 4,985	下水道使用料
	2 雨水処理負担金		211,925	215,926	△ 4,001	
		01 雨水処理負担金	211,925	215,926	△ 4,001	雨水処理負担金
	3 その他営業収益		8,019	7,227	792	
		01 負担金	5,364	4,896	468	大山崎町使用料負担金 3,317 京都市維持管理負担金 2,047
		03 手数料	2,655	2,331	324	排水設備設計審査検査手数料ほか
2 営業外収益			1,556,580	1,590,605	△ 34,025	
	1 受取利息		20	20	0	
		01 預金利息	20	20	0	定期預金利息
	2 補助金		10,450	13,900	△ 3,450	
		01 国庫補助金	9,850	13,300	△ 3,450	社会資本整備総合国庫交付金
		02 府補助金	600	600	0	雨水貯留施設設置事業費府補助金
	3 他会計補助金		393,141	400,901	△ 7,760	
		01 他会計補助金	393,141	400,901	△ 7,760	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入		1,152,950	1,175,772	△ 22,822	
		01 受贈財産評価額	46,189	45,545	644	受贈財産評価額
		02 補助金	444,653	449,780	△ 5,127	国庫補助金
		03 他会計補助金	660,996	679,332	△ 18,336	他会計補助金
		04 分担金及び負担金	1,112	1,115	△ 3	分担金及び負担金
	5 雑収益		19	12	7	
		01 雑収益	19	12	7	下水道用地使用料ほか

2 収益の支出

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 下水道事業費用			2,835,140	2,904,619	△ 69,479	
1 営業費用			2,590,348	2,612,995	△ 22,647	
	1 管渠等汚水維持 管理費		75,397	72,520	2,877	
		02 給料	9,079	8,926	153	給料(3名分)
		03 手当	5,094	5,246	△ 152	手当(3名分)
		04 賞与引当金繰入額	1,217	1,193	24	賞与引当金繰入額(3名分)
		05 法定福利費	2,906	2,634	272	法定福利費(3名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	214	209	5	法定福利費引当金繰入額(3名分)
		11 備消耗品費	137	174	△ 37	事務用品 100 備品 37
		14 印刷製本費	0	88	△ 88	
		16 修繕費	9,200	9,852	△ 652	マンホール鉄蓋修繕ほか
		17 通信運搬費	280	280	0	マンホールポンプ緊急通信費
		18 手数料	78	78	0	検知器点検手数料
		19 賃借料	296	296	0	設計積算システム借上料 290 新幹線用地占有料 6
		21 委託料	44,556	40,173	4,383	水質分析委託料 1,200 管路等清掃委託料 950 マンホールポンプ保守点検委託料 7,670 汚水幹線気相調査委託料 4,070 台帳データ更新管理委託料 3,216 事業認可変更委託料 6,720 ストックマネジメント管路点検 業務委託料 20,730
		22 負担金	130	110	20	京都市維持管理負担金
		28 動力費	1,210	1,106	104	マンホールポンプ電気代
		29 材料費	1,000	2,155	△ 1,155	鉄蓋ほか
	2 ポンプ場等雨水 維持管理費		24,824	44,575	△ 19,751	
		02 給料	2,549	5,746	△ 3,197	給料(1名分)
		03 手当	1,304	3,538	△ 2,234	手当(1名分)
		04 賞与引当金繰入額	361	834	△ 473	賞与引当金繰入額(1名分)
		05 法定福利費	848	2,166	△ 1,318	法定福利費(1名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	69	163	△ 94	法定福利費引当金繰入額(1名分)
		11 備消耗品費	70	189	△ 119	事務用品
		13 光熱水費	43	43	0	上下水道料金
		14 印刷製本費	40	40	0	図面焼付
		16 修繕費	1,000	2,380	△ 1,380	今里雨水貯留施設修繕ほか
		17 通信運搬費	148	151	△ 3	今里雨水貯留施設通信費
		19 賃借料	290	290	0	設計積算システム借上料
		21 委託料	8,394	20,635	△ 12,241	今里雨水貯留幹線保守点検等業 務委託料 5,028 事業認可変更委託料 300 アメニティ下水道維持管理委託料 2,666 いるは呑龍トンネル分水施設維 持管理業務委託料 400
		22 負担金	2,251	2,100	151	アメニティ下水道電気料金負担金
		23 補助交付金	1,800	1,800	0	雨水貯留施設設置助成金
		28 動力費	5,657	4,500	1,157	今里雨水貯留施設電気代

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
3 下水道普及費			7,264	6,968	296	
	02	給料	3,468	3,450	18	給料(1名分)
	03	手当	2,033	1,857	176	手当(1名分)
	04	賞与引当金繰入額	511	499	12	賞与引当金繰入額(1名分)
	05	法定福利費	1,104	1,017	87	法定福利費(1名分)
	06	法定福利費 引当金繰入額	98	95	3	法定福利費引当金繰入額(1名分)
	23	補助交付金	50	50	0	水洗便所改造資金融資利子補給金
4 業務費			64,129	60,749	3,380	
	02	給料	2,382	2,459	△ 77	給料(1名分)
	03	手当	1,751	1,764	△ 13	手当(1名分)
	04	賞与引当金繰入額	336	327	9	賞与引当金繰入額(1名分)
	05	法定福利費	737	883	△ 146	法定福利費(1名分)
	06	法定福利費 引当金繰入額	64	65	△ 1	法定福利費引当金繰入額(1名分)
	18	手数料	26	4	22	収納事務取扱手数料
	21	委託料	58,833	55,247	3,586	使用料徴収事務委託料
5 総係費			57,136	52,876	4,260	
	02	給料	16,014	13,597	2,417	給料(4名分)
	03	手当	10,806	9,352	1,454	手当(4名分)
	04	賞与引当金繰入額	2,491	2,450	41	賞与引当金繰入額(4名分)
	05	法定福利費	5,428	4,338	1,090	法定福利費(4名分)
	06	法定福利費 引当金繰入額	551	485	66	法定福利費引当金繰入額(4名分)
	08	退職給付費	4,053	3,308	745	退職給付引当金繰入額
	09	旅費	125	150	△ 25	普通旅費 79 特別旅費 46
	11	備消耗品費	237	237	0	事務用品
	12	燃料費	169	166	3	ガソリン代
	14	印刷製本費	20	20	0	カラーコピー
	16	修繕費	290	159	131	車両関係修理
	17	通信運搬費	36	35	1	電話使用料
	18	手数料	35	19	16	車検代行手数料ほか
	19	賃借料	2,605	2,828	△ 223	有料道路通行料 13 複写機借上料 103 庁舎等使用料 1,530 会計システム使用料 959
	20	保険料	529	614	△ 85	社会保険料 326 雇用保険料 34 施設賠償保険ほか 169
	21	委託料	1,313	818	495	複写機保守委託料 75 会計システム保守委託料 1,169 一般廃棄物処理業務委託料 69
	22	負担金	11,604	13,411	△ 1,807	下水道協会負担金 285 研修参加料 214 一般会計共通経費負担金 11,105
	24	公課費	14	9	5	自動車重量税
	30	貸倒引当金繰入額	816	880	△ 64	貸倒引当金繰入額

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	6 流域下水道維持		527,815	523,134	4,681	
	管理費(汚水)	22 負担金	527,815	523,134	4,681	維持管理負担金(汚水)
	7 流域下水道維持		1,907	2,207	△ 300	
	管理費(雨水)	22 負担金	1,907	2,207	△ 300	維持管理負担金(雨水)
	8 減価償却費		1,831,824	1,823,324	8,500	
		01 有形固定資産 減価償却費	1,686,100	1,679,743	6,357	建物 12,102 構築物 1,640,803 機械及び装置 32,119 車両運搬具 164 工具器具備品 912
		02 無形固定資産 減価償却費	145,724	143,581	2,143	流域下水道施設利用権(汚水) 115,625 流域下水道施設利用権(雨水) 29,704 その他 395
	9 資産減耗費		52	26,642	△ 26,590	
		01 固定資産除却費	52	26,642	△ 26,590	マンホールポンプ廃棄
	2 営業外費用		241,692	288,674	△ 46,982	
1 支払利息		200,389	222,977	△ 22,588		
	01 企業債利息	200,364	222,952	△ 22,588	財務省財政融資資金 94,717 旧郵政公社資金 28,224 地方公共団体金融機構 30,113 市中銀行等 45,738 令和5年度借入利息 1,572	
	02 借入金利息	25	25	0	一時借入金等	
	2 消費税及び 地方消費税	01 消費税及び地方消費税	41,303	65,697	△ 24,394	消費税納付額
3 特別損失		1,600	1,450	150		
1 過年度損益修正損		1,600	1,450	150		
	01 過年度損益修正損	1,600	1,450	150	過年度分使用料還付金等	
4 予備費		1,500	1,500	0		
1 予備費		1,500	1,500	0		
	01 予備費	1,500	1,500	0		

3 資本の収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の収入			954,365	1,124,784	△ 170,419	
1 企業債			700,100	845,600	△ 145,500	
	1 企業債		700,100	845,600	△ 145,500	
		01 企業債	700,100	845,600	△ 145,500	下水道事業債
2 補助金			155,675	181,167	△ 25,492	
	1 国庫補助金		155,675	181,167	△ 25,492	
		01 国庫補助金	155,675	181,167	△ 25,492	社会資本整備総合国庫交付金
3 他会計補助金			98,590	98,017	573	
	1 他会計補助金		98,590	98,017	573	
		01 他会計補助金	98,590	98,017	573	一般会計補助金

4 資本の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の支出			2,086,332	2,225,121	△ 138,789	
1 建設改良費			681,180	759,795	△ 78,615	
	1 汚水築造費		85,090	85,677	△ 587	
		02 給料	3,116	3,373	△ 257	給料 (1名分)
		03 手当	3,410	2,703	707	手当 (1名分)
		05 法定福利費	1,072	1,040	32	法定福利費 (1名分)
		09 旅費	6	6	0	普通旅費 4 特別旅費 2
		11 備消耗品費	50	13	37	事務用品
		18 手数料	730	0	730	ストックマネジメント改築工事に係る特別単価調査
		21 委託料	600	853	△ 253	公共汚水柵設置委託料
		26 工事請負費	76,106	77,689	△ 1,583	ストックマネジメント改築工事 71,580 マンホールポンプ改修更新工事 4,526
	2 雨水築造費		429,232	556,276	△ 127,044	
		02 給料	13,240	9,630	3,610	給料 (4名分)
		03 手当	12,770	10,245	2,525	手当 (4名分)
		05 法定福利費	5,132	3,606	1,526	法定福利費 (4名分)
		09 旅費	39	10	29	普通旅費
		11 備消耗品費	250	204	46	事務用品
		18 手数料	4,090	610	3,480	神足雨水ポンプ場築造工事に係る特別単価調査 3,440 いろは呑龍南幹線接続工事に伴う土地価格査定料 650
		21 委託料	42,274	80,076	△ 37,802	埋蔵文化財立会調査委託料 124 馬ノ池川排水区水路改修基本設計業務委託料 26,050 神足雨水ポンプ場用地測量業務委託料 1,780 いろは呑龍南幹線設計業務委託料 14,320
		26 工事請負費	348,777	398,624	△ 49,847	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事 275,477 いろは呑龍南幹線接続工事 73,300
		32 補償費	2,660	21,116	△ 18,456	いろは呑龍南幹線接続工事に係る補償費
		58 用地費	0	32,155	△ 32,155	
	3 流域下水道建設費 (汚水)		43,010	35,445	7,565	
		22 負担金	43,010	35,445	7,565	建設負担金 (汚水)
	4 流域下水道建設費 (雨水)		123,848	82,397	41,451	
		22 負担金	123,848	82,397	41,451	建設負担金 (雨水)
2 固定資産 購入費			750	0	750	
	1 有形固定資産 購入費		750	0	750	
		02 工具器具備品	750	0	750	備品購入
3 企業債償還金			1,402,902	1,463,826	△ 60,924	
	1 企業債償還金		1,402,902	1,463,826	△ 60,924	
		01 企業債償還金	1,402,902	1,463,826	△ 60,924	財務省財政融資資金 475,849 旧郵政公社資金 220,843 地方公共団体金融機構 225,514 市中銀行等 480,696
4 予備費			1,500	1,500	0	
	1 予備費		1,500	1,500	0	
		01 予備費	1,500	1,500	0	

補てん財源明細書

(単位：千円)

項 目	期首残高	当年度発生 または処分	当年度 使用可能額	当年度 使用額	次年度 繰越額	摘 要
1 損益勘定留保資金	0	678,926	678,926	678,926	0	本年度資本の収支 入 954,365 出 2,086,332 <hr/> △ 1,131,967
2 利益剰余金	30,549	414,836	445,385	413,859	31,526	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	30,549	0	30,549	△ 977	31,526	
5) 当年度純利益 (△損失)	0	414,836	414,836	414,836	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	0	39,182	39,182	39,182	0	
合 計	30,549	1,132,944	1,163,493	1,131,967	31,526	

令和5年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,375,122		
	(2) 雨水処理負担金	211,925		
	(3) その他営業収益	7,531	1,594,578	
2	営業費用			
	(1) 管渠等汚水維持管理費	70,206		
	(2) ポンプ場等雨水維持管理費	23,186		
	(3) 下水道普及費	7,253		
	(4) 業務費	58,768		
	(5) 総係費	55,642		
	(6) 流域下水道維持管理費(汚水)	479,832		
	(7) 流域下水道維持管理費(雨水)	1,733		
	(8) 減価償却費	1,831,824		
	(9) 資産減耗費	52	2,528,496	
	営業損失			933,918
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	20		
	(2) 補助金	10,450		
	(3) 他会計補助金	393,141		
	(4) 長期前受金戻入	1,152,950		
	(5) 雑収益	81	1,556,642	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	200,389		
	(2) 雑支出(含予備費)	6,044	206,433	1,350,209
	経常利益			416,291
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,455	1,455	△ 1,455
	当年度純利益			414,836
	前年度繰越利益剰余金			440,573
	当年度未処分利益剰余金			855,409

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高
土地	349,940	56,275	0	406,215
建物	452,107	0	0	452,107
ポンプ場用建物	406,721	0	0	406,721
建物附属設備	45,386	0	0	45,386
構築物	41,875,501	774,304	0	42,649,805
排水設備	41,473,939	208,120	0	41,682,059
ポンプ場施設	41,952	0	0	41,952
その他構築物	359,610	566,184	0	925,794
機械及び装置	371,824	4,114	1,039	374,899
ポンプ場用電気設備	288,799	0	0	288,799
ポンプ場用機械設備	83,025	4,114	1,039	86,100
車両運搬具	786	0	0	786
工具器具備品	4,050	682	0	4,732
小計	43,054,208	835,375	1,039	43,888,544
建設仮勘定	531,405	475,709	836,964	170,150
合計	43,585,613	1,311,084	838,003	44,058,694

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却高
施設利用権	3,508,966	151,689	0	145,329
その他無形固定資産	1,490	0	0	395
合計	3,510,456	151,689	0	145,724

(3) 投資その他資産

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高
預託金	4,000	0	0	4,000
合計	4,000	0	0	4,000

(単位：千円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
本年度増加額	本年度減少額	累 計		
0	0	0	406,215	
12,102	0	110,257	341,850	
9,777	0	68,438	338,283	
2,325	0	41,819	3,567	
1,640,803	0	11,399,956	31,249,849	
1,626,692	0	11,334,796	30,347,263	
1,569	0	12,249	29,703	
12,542	0	52,911	872,883	
32,119	987	220,911	153,988	
26,905	0	164,525	124,274	
5,214	987	56,386	29,714	
164	0	711	75	
912	0	1,824	2,908	
1,686,100	987	11,733,659	32,154,885	
0	0	0	170,150	
1,686,100	987	11,733,659	32,325,035	

(単位：千円)

年度末現在高	備 考
3,515,326	
1,095	
3,516,421	

(単位：千円)

備 考

企業債明細書

(単位：千円)

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成 5 年度	財務省財政融資資金	116,700	4.30 %	平成 1 0 年度	令和 5 年度	7,423	7,423	240	
平成 5 年度	旧郵政公社資金	961,500	4.30 %	平成 1 0 年度	令和 5 年度	61,162	61,162	1,979	
平成 6 年度	財務省財政融資資金	75,800	3.85 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	9,057	4,442	306	
平成 6 年度	財務省財政融資資金	23,900	3.85 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	2,856	1,401	97	
平成 6 年度	旧郵政公社資金	942,000	3.85 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	112,559	55,206	3,807	
平成 7 年度	財務省財政融資資金	496,100	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	83,795	26,995	2,621	
平成 7 年度	財務省財政融資資金	131,500	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	22,211	7,155	695	
平成 7 年度	旧郵政公社資金	592,700	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	100,111	32,252	3,132	
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	542,200	3.45 %	平成 1 2 年度	令和 5 年度	33,475	33,475	869	
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	63,700	3.45 %	平成 1 2 年度	令和 5 年度	3,933	3,933	102	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	960,000	2.60 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	198,089	47,620	4,843	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	79,800	2.60 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	16,466	3,958	403	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	60,600	2.65 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	6,843	3,376	159	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	37,500	2.65 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	4,235	2,089	98	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	403,400	2.65 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	45,554	22,477	1,059	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	700,800	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	169,340	32,534	3,225	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	100,600	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	24,309	4,670	463	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	68,600	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	10,923	3,565	211	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	52,400	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	8,344	2,723	161	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	309,400	2.05 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	49,044	16,016	924	
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	178,700	1.70 %	平成 1 5 年度	令和 1 0 年度	50,018	7,987	817	
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	453,400	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	92,847	22,592	1,570	
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	93,500	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	19,147	4,659	324	
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	811,300	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	269,157	36,194	5,203	
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	289,800	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	74,734	14,358	1,423	
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	137,300	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	45,551	6,125	881	
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	69,600	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	17,949	3,448	342	
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	493,700	1.60 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	179,832	21,245	2,793	
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	421,600	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	126,259	20,163	2,061	
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	125,800	1.60 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	45,823	5,414	712	
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	48,500	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	14,525	2,319	237	
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	716,900	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	304,145	30,913	6,522	
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	34,700	2.00 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	12,286	1,652	237	
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	99,000	2.10 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	41,709	4,257	854	
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	52,500	2.00 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	18,588	2,500	359	
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	1,237,900	1.50 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	525,544	51,873	7,689	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成14年度	地方公共団体金融機構	308,500	0.90%	平成19年度	令和12年度	114,601	13,879	1,000	
平成14年度	財務省財政融資資金	66,000	0.90%	平成19年度	令和14年度	28,189	2,706	248	
平成14年度	地方公共団体金融機構	71,500	0.90%	平成19年度	令和12年度	26,561	3,217	232	
平成15年度	財務省財政融資資金	284,700	1.80%	平成20年度	令和15年度	135,230	11,811	2,381	
平成15年度	旧郵政公社資金	563,400	1.80%	平成20年度	令和15年度	267,610	23,373	4,712	
平成15年度	財務省財政融資資金	26,800	2.10%	平成20年度	令和15年度	13,525	1,105	278	
平成15年度	地方公共団体金融機構	31,700	2.10%	平成20年度	令和13年度	14,241	1,453	291	
平成16年度	旧郵政公社資金	925,800	2.10%	平成21年度	令和16年度	504,595	37,388	10,401	
平成16年度	市中銀行等	299,000	1.80%	平成19年度	令和6年度	30,197	20,041	454	
平成16年度	財務省財政融資資金	51,900	2.00%	平成21年度	令和16年度	28,129	2,096	552	
平成16年度	地方公共団体金融機構	73,500	1.90%	平成21年度	令和14年度	35,906	3,293	667	
平成17年度	財務省財政融資資金	916,800	2.10%	平成22年度	令和17年度	517,914	36,640	10,685	
平成17年度	市中銀行等	321,000	1.90%	平成20年度	令和7年度	53,915	21,261	924	
平成17年度	財務省財政融資資金	792,300	2.30%	平成22年度	令和17年度	467,932	31,265	10,584	
平成17年度	地方公共団体金融機構	115,700	2.30%	平成22年度	令和15年度	62,913	5,088	1,418	
平成17年度	財務省財政融資資金	68,100	2.30%	平成22年度	令和17年度	40,220	2,687	910	
平成17年度	地方公共団体金融機構	70,600	2.30%	平成22年度	令和15年度	38,389	3,105	865	
平成18年度	市中銀行等	340,000	2.10%	平成21年度	令和8年度	80,196	22,318	1,568	
平成18年度	地方公共団体金融機構	82,300	2.10%	平成23年度	令和16年度	47,832	3,544	986	
平成18年度	地方公共団体金融機構	56,200	2.10%	平成23年度	令和16年度	32,663	2,420	673	
平成18年度	財務省財政融資資金	50,200	2.10%	平成23年度	令和18年度	31,291	1,944	647	
平成19年度	財務省財政融資資金	468,300	2.20%	平成24年度	令和19年度	302,175	17,904	6,550	
平成19年度	旧郵政公社資金	299,800	2.20%	平成24年度	令和19年度	193,449	11,462	4,193	
平成19年度	市中銀行等	380,000	2.25%	平成22年度	令和9年度	115,040	24,573	2,451	
平成19年度	財務省財政融資資金	308,100	2.20%	平成24年度	令和19年度	204,598	11,651	4,437	
平成19年度	地方公共団体金融機構	47,700	2.20%	平成24年度	令和17年度	29,863	2,008	646	
平成19年度	財務省財政融資資金	43,200	2.20%	平成24年度	令和19年度	28,688	1,634	622	
平成19年度	地方公共団体金融機構	46,700	2.20%	平成24年度	令和17年度	29,237	1,966	632	
平成20年度	市中銀行等	420,000	2.60%	平成23年度	令和10年度	156,514	26,828	3,896	
平成20年度	財務省財政融資資金	34,000	2.10%	平成25年度	令和20年度	23,745	1,263	492	
平成20年度	地方公共団体金融機構	149,400	2.10%	平成25年度	令和18年度	99,301	6,170	2,053	
平成20年度	地方公共団体金融機構	80,300	2.10%	平成25年度	令和18年度	53,373	3,317	1,104	
平成21年度	市中銀行等	490,000	2.35%	平成24年度	令和11年度	210,618	30,358	4,772	
平成21年度	地方公共団体金融機構	9,300	2.00%	平成26年度	令和21年度	6,810	340	135	
平成21年度	地方公共団体金融機構	90,300	2.00%	平成26年度	令和21年度	66,125	3,302	1,306	
平成22年度	財務省財政融資資金	220,800	1.80%	平成27年度	令和22年度	164,601	8,080	2,927	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成22年度	市中銀行等	470,000	2.10%	平成25年度	令和12年度	228,018	28,378	4,640	
平成22年度	財務省財政融資資金	74,400	1.80%	平成27年度	令和22年度	56,807	2,698	1,010	
平成22年度	地方公共団体金融機構	88,500	1.80%	平成27年度	令和22年度	67,572	3,210	1,202	
平成23年度	市中銀行等	510,000	1.75%	平成26年度	令和13年度	273,849	30,153	4,661	
平成24年度	財務省財政融資資金	85,900	1.50%	平成29年度	令和24年度	71,187	3,077	1,056	
平成24年度	財務省財政融資資金	63,600	1.50%	平成29年度	令和24年度	52,707	2,278	782	
平成24年度	市中銀行等	480,000	0.875%	平成27年度	令和14年度	276,988	28,087	2,362	
平成24年度	財務省財政融資資金	3,100	1.40%	平成29年度	令和24年度	2,563	112	35	
平成24年度	財務省財政融資資金	86,300	1.40%	平成29年度	令和24年度	71,360	3,115	988	
平成25年度	財務省財政融資資金	170,100	1.40%	平成30年度	令和25年度	143,691	6,097	1,990	
平成25年度	市中銀行等	540,000	1.15%	平成28年度	令和15年度	345,855	31,174	3,888	
平成25年度	財務省財政融資資金	106,100	1.40%	平成30年度	令和25年度	91,509	3,777	1,268	
平成25年度	財務省財政融資資金	75,600	1.40%	平成30年度	令和25年度	65,204	2,691	903	
平成26年度	市中銀行等	540,000	0.695%	平成29年度	令和16年度	372,214	31,200	2,533	
平成26年度	財務省財政融資資金	123,200	1.10%	令和元年度	令和26年度	110,137	4,451	1,199	
平成27年度	財務省財政融資資金	39,500	0.50%	令和2年度	令和27年度	36,518	1,502	181	
平成27年度	市中銀行等	570,000	0.48%	平成30年度	令和17年度	423,609	32,962	1,994	
平成27年度	地方公共団体金融機構	120,300	0.20%	令和2年度	令和27年度	110,896	4,716	219	
平成27年度	財務省財政融資資金	107,200	0.20%	令和2年度	令和27年度	98,820	4,203	196	
平成27年度	市中銀行等	1,600	0.20%	—	令和7年度	483	161	1	
平成28年度	地方公共団体金融機構	82,900	0.60%	令和3年度	令和28年度	79,817	3,102	474	
平成28年度	財務省財政融資資金	136,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	130,942	5,088	778	
平成28年度	市中銀行等	1,400	0.35%	—	令和8年度	566	141	2	
平成28年度	地方公共団体金融機構	54,500	0.60%	令和3年度	令和28年度	52,473	2,039	312	
平成28年度	市中銀行等	538,300	0.45%	平成30年度	令和17年度	415,317	31,093	1,834	
平成29年度	市中銀行等	547,200	0.38%	令和元年度	令和18年度	453,183	31,578	1,692	
平成29年度	市中銀行等	69,100	0.28%	令和4年度	令和9年度	69,100	2,672	192	
平成29年度	財務省財政融資資金	155,100	0.60%	令和4年度	令和29年度	155,100	5,768	922	
平成29年度	市中銀行等	800	0.39%	—	令和9年度	404	80	1	
平成29年度	市中銀行等	3,500	0.60%	令和2年度	令和19年度	3,106	199	18	
平成30年度	市中銀行等	546,600	0.44%	令和2年度	令和19年度	484,394	31,309	2,097	
平成30年度	市中銀行等	52,200	0.19%	令和元年度	令和6年度	15,712	10,470	25	
平成30年度	地方公共団体金融機構	75,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	75,000	0	375	
平成30年度	財務省財政融資資金	196,700	0.50%	令和5年度	令和30年度	196,700	0	984	
平成30年度	市中銀行等	11,600	0.38%	令和3年度	令和20年度	10,938	664	41	
平成30年度	市中銀行等	9,600	0.38%	令和3年度	令和20年度	9,052	550	34	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成30年度	市中銀行等	36,900	0.38%	令和3年度	令和20年度	34,795	2,113	130	
令和元年度	市中銀行等	504,400	0.20%	令和3年度	令和20年度	475,202	29,257	936	
令和元年度	市中銀行等	2,400	0.60%	令和4年度	令和21年度	2,400	135	14	
令和元年度	地方公共団体金融機構	38,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	38,000	0	114	
令和元年度	財務省財政融資資金	152,800	0.30%	令和6年度	令和31年度	152,800	0	458	
令和元年度	地方公共団体金融機構	5,400	0.30%	令和6年度	令和31年度	5,400	0	16	
令和2年度	市中銀行等	453,300	0.36%	令和5年度	令和22年度	453,300	12,941	1,632	
令和2年度	財務省財政融資資金	147,600	0.50%	令和7年度	令和32年度	147,600	0	738	
令和2年度	地方公共団体金融機構	23,500	0.50%	令和7年度	令和32年度	23,500	0	118	
令和3年度	市中銀行等	394,500	0.30%	令和5年度	令和22年度	394,500	0	1,184	
令和3年度	財務省財政融資資金	54,800	0.70%	令和8年度	令和33年度	54,800	0	384	
令和3年度	財務省財政融資資金	10,200	0.70%	令和8年度	令和33年度	10,200	0	71	
令和3年度	地方公共団体金融機構	34,300	0.70%	令和8年度	令和33年度	34,300	0	240	
令和3年度	地方公共団体金融機構	58,000	0.70%	令和8年度	令和33年度	58,000	0	406	
令和3年度	地方公共団体金融機構	16,500	0.70%	令和8年度	令和33年度	16,500	0	116	
令和4年度	市中銀行等	327,300	0.53%	令和7年度	令和24年度	327,300	0	1,735	
令和4年度	地方公共団体金融機構	398,000	1.00%	令和9年度	令和34年度	398,000	0	3,964	
令和4年度	地方公共団体金融機構	41,500	1.00%	令和9年度	令和34年度	41,500	0	413	
令和4年度	財務省財政融資資金	117,600	1.00%	令和9年度	令和34年度	117,600	0	1,097	
令和4年度	市中銀行等	2,700	1.00%	令和7年度	令和24年度	2,700	0	27	

※ 令和4年度分については、見込額で計上。

なお、令和5年度新規借入分は含まない。

(単位：千円)

借入先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率	備考
			元金	支払利息	合計		
財務省財政融資資金	11,722,800	5,747,807	475,849	94,717	570,566	1.95%	
旧郵政公社資金	4,285,200	1,239,486	220,843	28,224	249,067	3.13%	
地方公共団体金融機構	5,271,500	2,197,459	225,514	30,113	255,627	1.89%	
市中銀行等	8,863,400	5,719,465	480,696	45,738	526,434	1.11%	
合計	30,142,900	14,904,217	1,402,902	198,792	1,601,694	1.86%	

職員給与費明細書

給料

(単位：千円)

		管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下水道 普及費	業務費	総係費	損益勘定 部門計	建設 改良費	合計
人員		3.0	1.0	1.0	1.0	4.0	10.0	5.0	15.0
(人)		3.0	2.0	1.0	1.0	4.0	11.0	4.0	15.0
一人あたり	年平均	3,026	2,549	3,468	2,382	4,004	3,349	3,271	3,323
		2,975	2,873	3,450	2,459	3,399	3,107	3,251	3,145
	月平均	252	212	289	199	334	279	273	277
		248	239	288	205	283	259	271	262
給料総額		9,079	2,549	3,468	2,382	16,014	33,492	16,356	49,848
		8,926	5,746	3,450	2,459	13,597	34,178	13,003	47,181
増減		153	△ 3,197	18	△ 77	2,417	△ 686	3,353	2,667

手当

(単位：千円)

扶養		318	-	-	-	360	678	240	918
		318	-	-	-	300	618	240	858
地域		1,128	306	417	286	1,965	4,102	1,992	6,094
		1,202	747	470	300	1,703	4,422	1,681	6,103
管理職		-	-	-	-	634	634	-	634
		-	-	-	-	633	633	-	633
住居		336	-	336	336	330	1,338	288	1,626
		336	24	336	168	330	1,194	288	1,482
通勤		276	173	121	112	288	970	373	1,343
		276	173	121	56	195	821	373	1,194
特殊勤務		27	9	-	-	-	36	45	81
		27	18	-	-	-	45	36	81
時間外勤務		624	118	162	364	1,823	3,091	6,062	9,153
		1,248	906	170	410	1,435	4,169	4,789	8,958
期末・勤勉		2,385	698	997	653	4,916	9,649	7,180	16,829
		1,839	1,670	760	830	4,216	9,315	5,541	14,856
賞与引当金		1,217	361	511	336	2,491	4,916	-	4,916
		1,193	834	499	327	2,450	5,303	-	5,303
児童		-	-	-	-	490	490	-	490
		-	-	-	-	540	540	-	540
退職給付費		-	-	-	-	4,053	4,053	-	4,053
		-	-	-	-	3,308	3,308	-	3,308
計		6,311	1,665	2,544	2,087	17,350	29,957	16,180	46,137
		6,439	4,372	2,356	2,091	15,110	30,368	12,948	43,316
増減		△ 128	△ 2,707	188	△ 4	2,240	△ 411	3,232	2,821

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

法定福利費

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
共済組合	2,856	830	1,081	720	5,321	10,808	6,090	16,898
	2,582	2,126	994	860	4,229	10,791	4,551	15,342
賞与引当金に 係る共済組合	214	69	98	64	551	996	-	996
	209	163	95	65	485	1,017	-	1,017
厚生会	27	11	14	10	65	127	66	193
	26	23	15	10	64	138	52	190
公務災害	23	7	9	7	42	88	48	136
	26	17	8	13	45	109	43	152
計	3,120	917	1,202	801	5,979	12,019	6,204	18,223
	2,843	2,329	1,112	948	4,823	12,055	4,646	16,701
増 減	277	△ 1,412	90	△ 147	1,156	△ 36	1,558	1,522

給与費総額

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
本年度	18,510	5,131	7,214	5,270	39,343	75,468	38,740	114,208
前年度	18,208	12,447	6,918	5,498	33,530	76,601	30,597	107,198
増 減	302	△ 7,316	296	△ 228	5,813	△ 1,133	8,143	7,010

※本年度退職給付引当金取り崩し額 0円 (前年度149千円)

経営分析表

事項	算式	本年度 予定	前年度 予定	3年度	2年度	経営比較分析表 (令和2年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
1. 事業の概況							
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	%	%	%	%	%	%
		99.9	99.9	99.9	99.8	—	—
一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり※税込)		円	円	円	円	円	円
		2,656	2,656	2,656	2,216	—	—
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	%	%	%	%	%	%
		26.98	23.53	19.73	15.87	20.23	36.52
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	%	%	%	%	%	%
		0.00	0.00	0.00	0.00	1.63	5.72
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	%	%	%	%	%	%
		0.07	0.32	0.07	0.00	0.12	0.30
2. 施設の効率性							
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$	%	%	%	%	%	%
		85.19	89.26	83.94	83.96	—	—
水洗化率	$\frac{\text{下水水洗人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$	%	%	%	%	%	%
		99.3	99.3	99.3	99.2	95.96	95.57
3. 経営の効率性							
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円	円	円	円	円	円
		148.29	149.51	135.23	123.49	—	—
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	円	円	円	円	円
		150.81	150.73	150.80	150.67	129.90	134.52
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	%	%	%	%	%	%
		98.33	99.19	89.67	81.96	94.81	98.96
職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	%	%	%	%	%	%
		4.73	4.78	5.08	6.38	—	—
4. 財政状況の健全性							
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	%	%	%	%	%	%
		115.16	114.76	108.88	103.56	—	—
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	%	%	%	%	%	%
		115.22	114.81	108.92	103.15	107.87	106.67
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	%	%	%	%	%	%
		0.00	0.00	0.00	0.00	11.59	3.64
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	%	%	%	%	%	%
		25.77	23.34	24.44	24.61	37.20	67.52
企業債残高対 事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計—一般会計負担額}}{\text{営業収益—雨水処理負担金}}$	%	%	%	%	%	%
		781.12	847.34	998.03	1,158.09	843.72	705.21

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 予 定	3 年 度	2 年 度	経営比較分析表 (令和2年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	% 59.81	% 59.29	% 58.89	% 58.11	% —	% —
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	% 103.67	% 103.71	% 103.78	% 103.72	% —	% —
処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	円 174,100	円 182,873	円 190,144	円 202,649	円 —	円 —

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和2年度決算経営比較分析表による。

1. 事業の概況について、普及率は99.9%と、面的整備はほぼ完了している。管渠老朽化率は、法定耐用年数(50年)を経過している管渠がないため、0%となっている。
2. 施設の効率性について、有収率が85.19%となっており、今後も不明水対策に努め、有収率の向上を目指す。
3. 経営の効率性について、下水道使用料の改定を行ったが、経費回収率は100%を下回った。新型コロナウイルス感染症の拡大、その後の社会変化も要因として考えられるが、効率的な事業運営に取り組み、引き続き経費削減に努める。
4. 財政状況の健全性について、総収支比率、経常収支比率とも100%を上回っているが、今後も経費削減に努める。流動比率は25.77%と低い数値となっており、資金の確保が求められる。